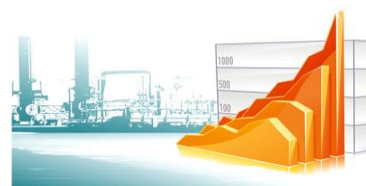


ぎふ経済レポート



令和元年8月分
岐阜県商工労働部

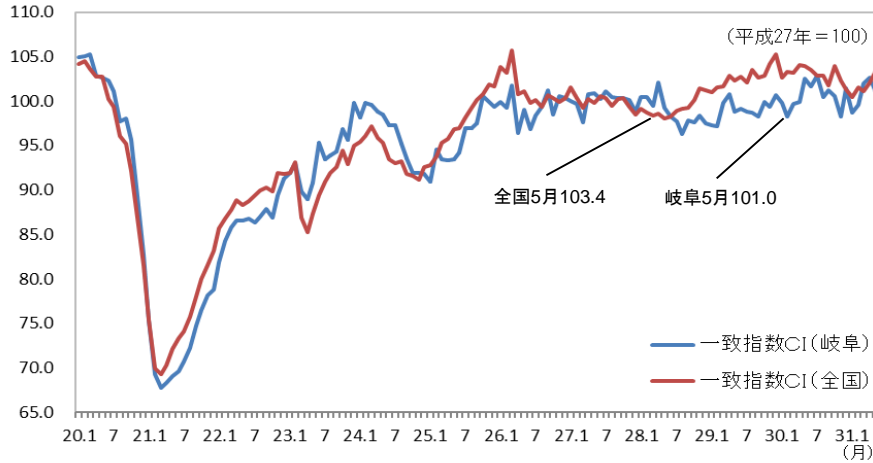
※企業等へのヒアリングは 8月27日～29日を中心に実施し、9月6日に作成。

景気動向

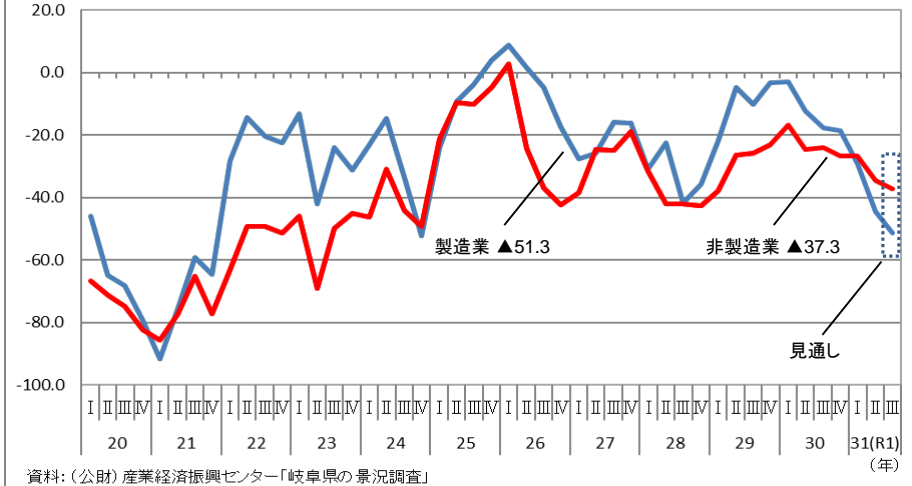
- 5月の景気動向指数（一致指数）は、101.0と前月比▲1.6ポイントと悪化した。
- 7月の県内中小企業の景況感は、▲39で前月比▲2ポイントと悪化した。

- 7-9月期の景況DI見通しは、製造業で▲7.0ポイント、非製造業で▲2.8ポイントと悪化。
- 同売上高DI見通しは、製造業で▲8.3ポイント、非製造業で▲6.2ポイントと悪化。

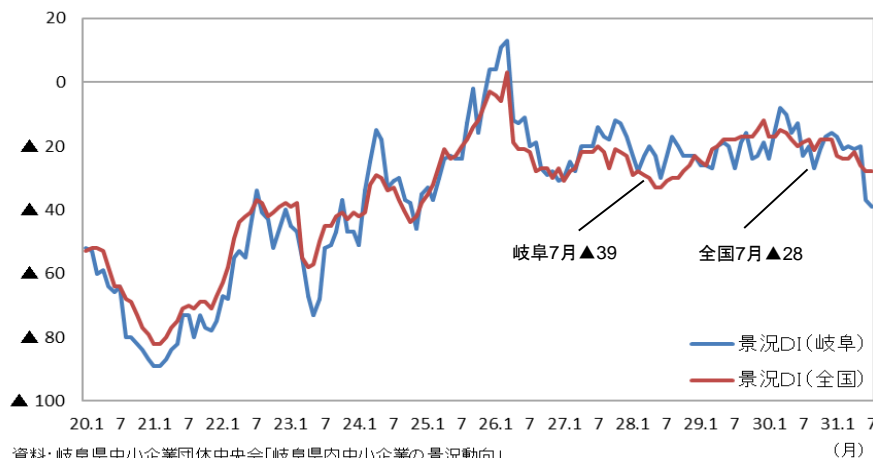
岐阜県及び全国の景気動向指数（一致指数）の推移



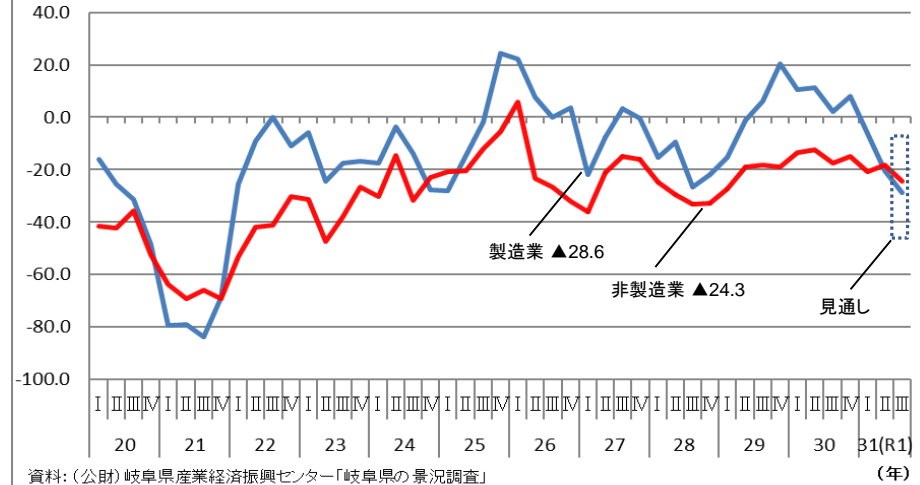
県内企業の景況DI（増加-減少）の推移



岐阜県及び全国の中小企業の前年同月比景況感DI（好転-悪化）の推移



県内企業の売上高DI（増加-減少）の推移

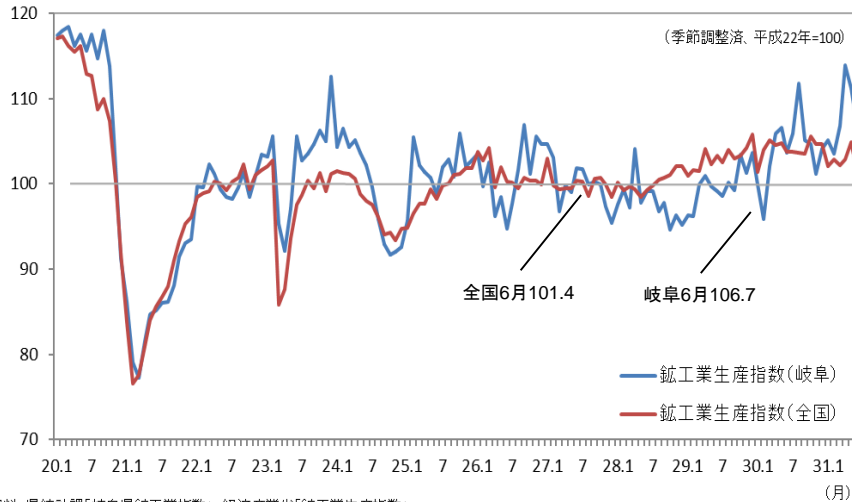


製造業

- 6月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、106.7と前月比▲4.0%と減少した。
- 非鉄金属の前月比減少をはじめ、すべての主要産業において、同減少した。

- 6月の主な産業の指数は、非鉄金属で前月比▲10.4%、はん用機械で同▲7.4%、金属製品で同▲7.0%と減少するなど、主要産業すべてで同減少となった。

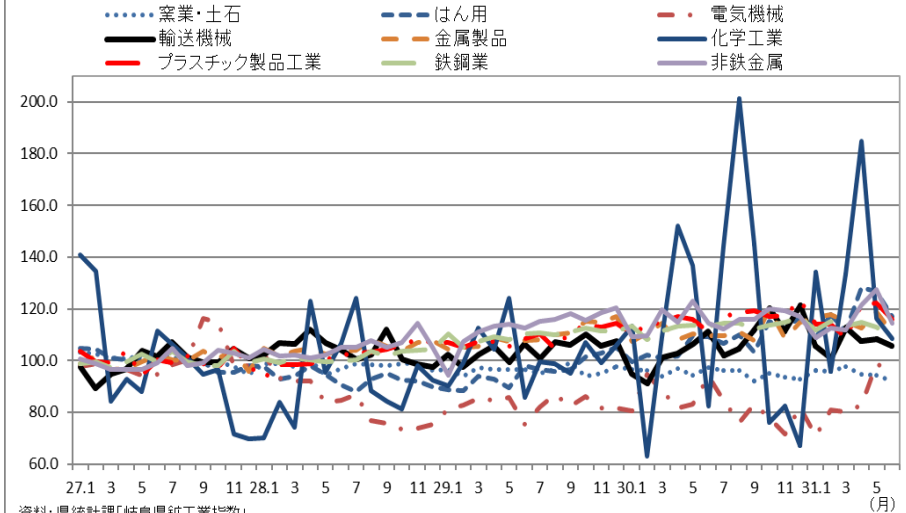
鉱工業生産指数の推移



資料: 県統計課「岐阜県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業生産指数」

主な産業の鉱工業生産指数

(季節調整済、平成22年=100)



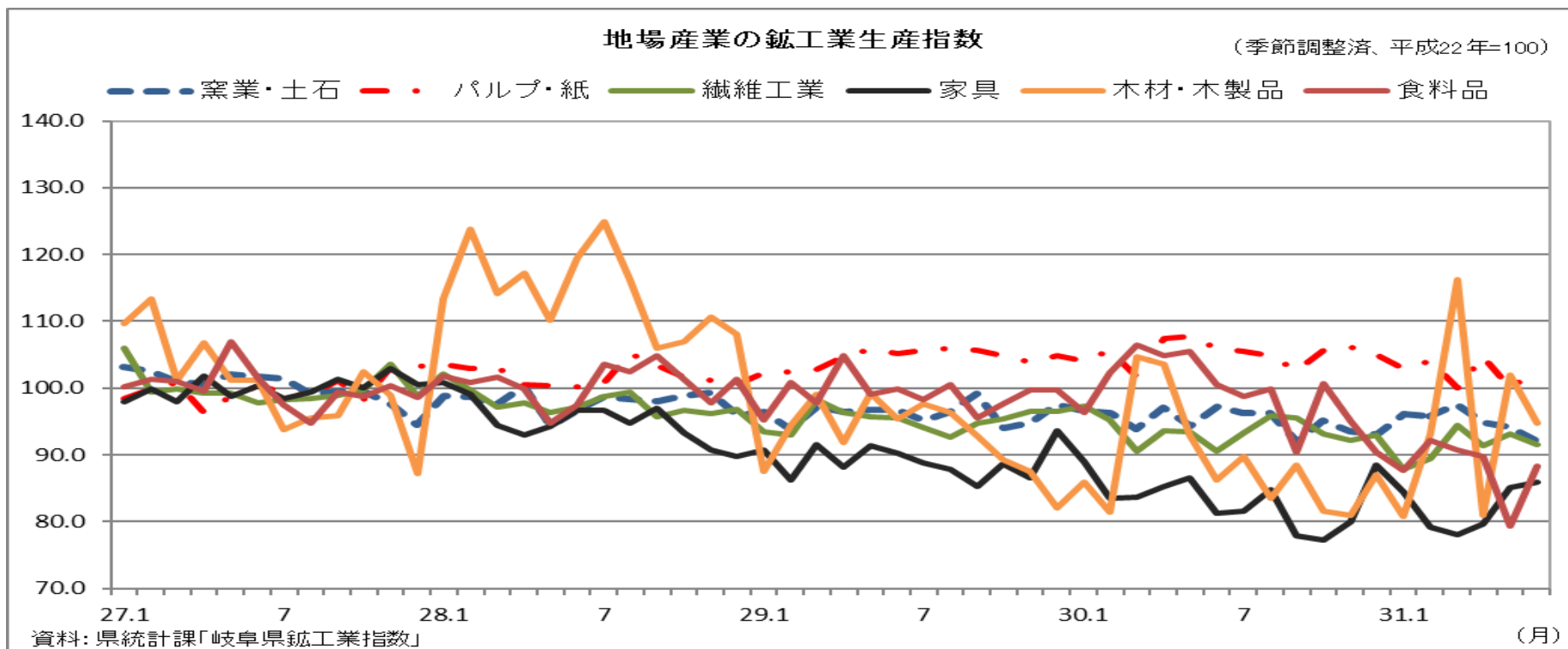
資料: 県統計課「岐阜県鉱工業指数」

現場の動き

- ◆売上は前年同月比1.1%増と微増だが、高止まりしている。さらなる需要があるが、生産能力の関係から受注が困難な状況にある。(輸送用機械)
- ◆8月は工場稼働日数が少なかったことから、受注は減少している。中国や米国、EU諸国の景気も低迷してきており、受注面でその影響を受けている。今期はこのまま低迷状態が継続するとの認識の下で経営していく。(輸送用機械)
- ◆前年同月比では20%程度落ち込んでいるが、北米やアジア向けは堅調に推移している。(金属製品)
- ◆人手不足により、各企業のIoTへの認識が高まっており、売上は増加傾向にある。(電気機械)
- ◆省力化、無人化等への対応に向けて設備投資意欲が高く、物流機械関連で受注が好調。(生産用機械)
- ◆新工場で製造している商品が順調に推移し、売上増加に寄与している。(プラスチック製品)
- ◆売上は高い水準を維持した横ばい。人手不足対応の設備投資で、短期的には利益を圧迫。(プラスチック製品)

製造業-2

○6月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、木材・木製品で前月比▲7.1%、窯業・土石で同▲2.2%、繊維工業で同▲1.7%と減少したものの、食料品で同11.3%と大幅に増加したほか、パルプ・紙で同2.6%、家具で同0.9%増加した。

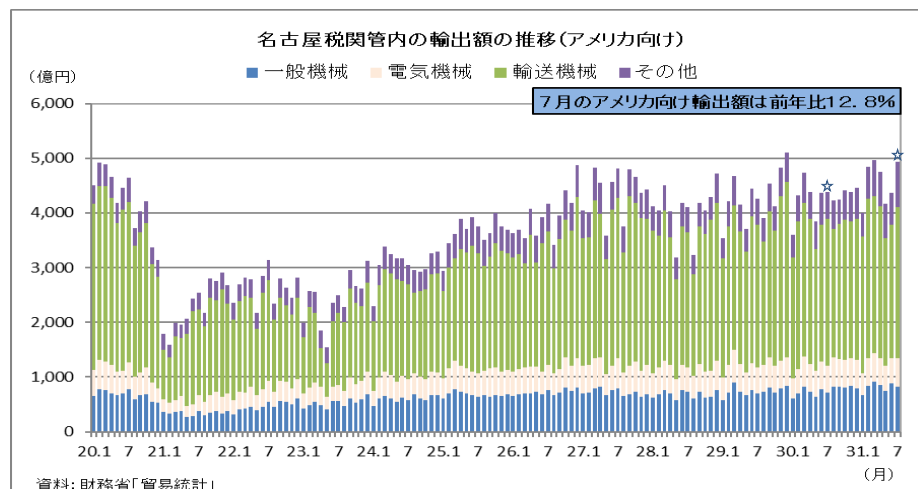
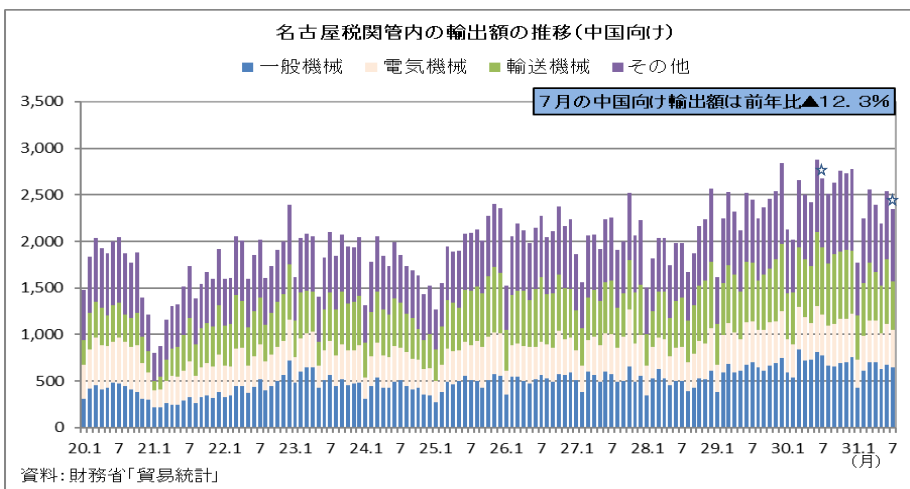
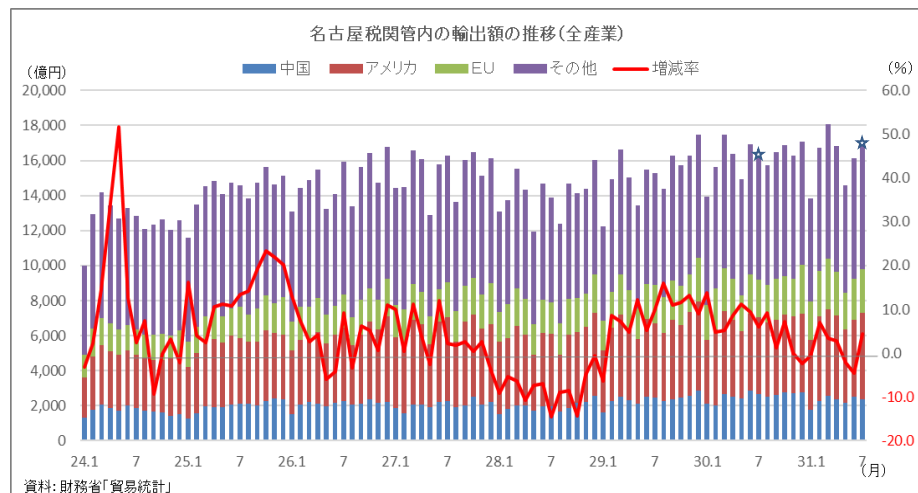
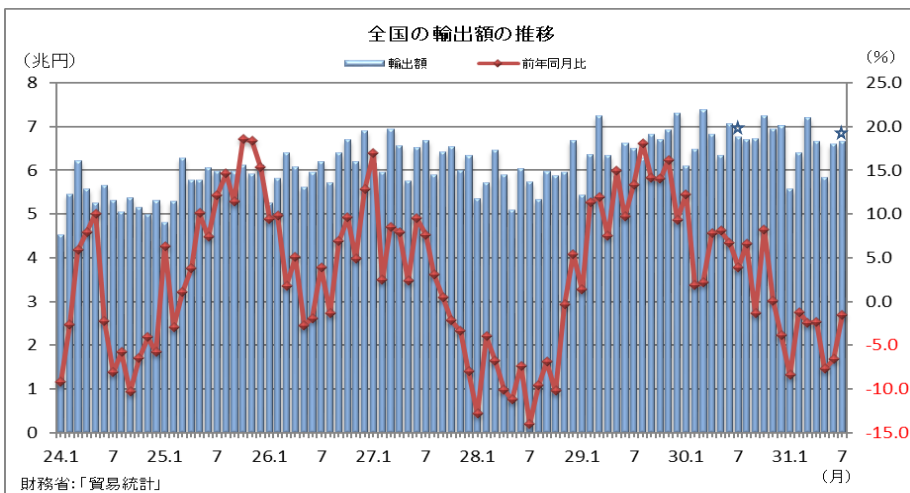


現場の動き

- ◆毛織紡績は、昨年の暖冬の影響で在庫が残っており、市場の動きが弱い。(アパレル)
- ◆飲食業界の不調を背景に、前年に比べ売上が減少している。(陶磁器)
- ◆受注状況は例年並みであり、増えているわけではないが、売上目標は達成する見込みである。(刃物)
- ◆自社ブランドや従来品は落ち込みが見られるが、オリンピック関連需要等もあり、オリジナル商品の別注やOEM生産等の新規分野は好調である。(紙)
- ◆昨年より納品先を増やしたが、猛暑や降雨の影響で、1件あたりの売上が下がり、結局は横ばいとなった。(食品)

輸 出(名古屋税関管内)

- 7月の輸出額(全国)は、6兆6,434億円で前年同月比▲1.5%と8ヶ月連続で減少となった。
- 7月の輸出額(名古屋税関内)は、1兆6,925億円で前年同月比4.4%増加し、3ヶ月ぶりに前年同月を上回った。
- 中国向けは、全体で前年同月比▲12.3%と減少し、5ヶ月連続で前年を下回った。
- その内、輸送機械で前年同月比▲29.1%、一般機械で同▲16.4%等と大幅に減少した。
- アメリカ向けは、全体で同12.8%と増加し、7ヶ月連続で前年を上回った。



為替・原油価格等の動向による影響について

- ◆為替の社内想定レートは厳しめに見込んでいるが、今後円高傾向が続けば、影響が出てくる。(輸送用機械)
- ◆最近の円高傾向から輸入材料価格が下落している。材料については長期的に下落相場となっているが、仕入れコストが下がる一方、製品価格の値下げ要求もあることから、利益は削られる結果となっている。(輸送用機械)
- ◆円高が更に進んだ場合、原材料とガスの値上がりも懸念される。(輸送用機械)
- ◆大手1社が廃業したことで、各社の値上げが始まっている。倒産、廃業も出ており、今後も懸念される。(アパレル)
- ◆原材料費や燃料価格の高騰が続いている。自社への影響よりかは、製造メーカーへの影響が大きい。(陶磁器)

米中貿易摩擦の影響について

- ◆受注残はあるが、中国向けの需要が落ち着いてきており、影響が出てきている。(輸送用機械)
- ◆今期の決算では、過去最高の収益が計上される見込み。米中貿易摩擦の影響もない。(輸送用機械)
- ◆同業他社では、受注製品群の幅が狭い企業が米中貿易摩擦の影響を大きく受けている。(輸送用機械)
- ◆国内の受注はここ数年は安定していると考えているが、中国工場では先行きに不透明感がある。(金属製品)
- ◆目標売上高に達しない見込みとなった。貿易摩擦や最近の国際情勢の関係で先行きが不透明。(生産用機械)
- ◆自動車部品業界は取り扱う車種と品種により、米中貿易摩擦の影響に開きが出始めている。(プラスチック製品)

消費増税の影響について

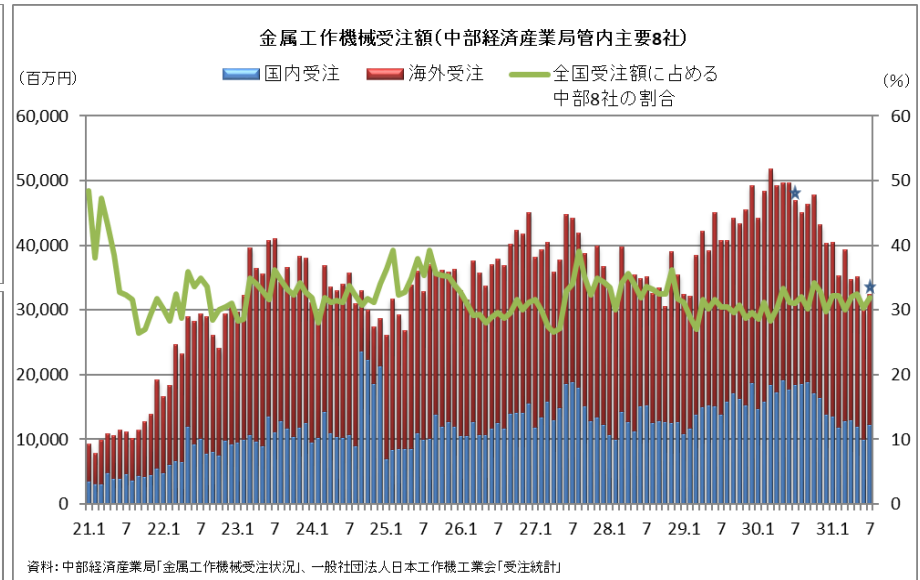
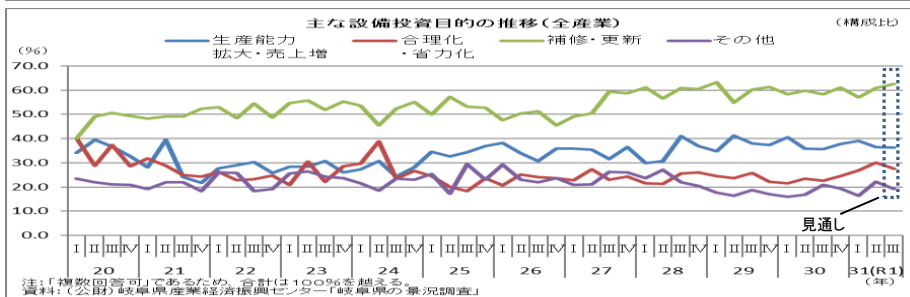
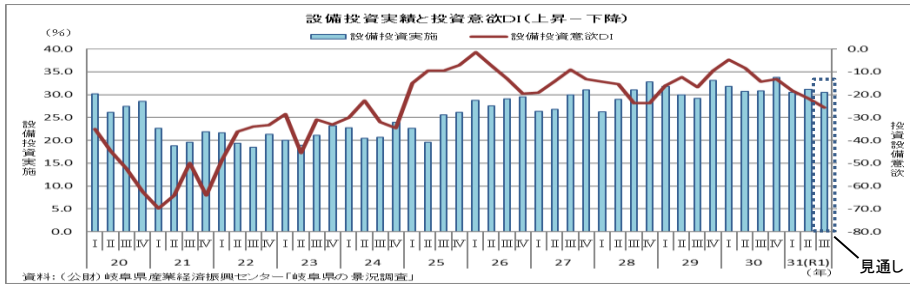
- ◆増税前の駆け込み需要とその反動があると予測していたが、現時点では不透明のまま。(輸送用機械)
- ◆自動車の駆け込み需要は、メーカーからの人気車種の注文が終わっており、特に影響はない。(輸送用機械)
- ◆4月以降は例年下降するところだが、消費増税の影響で当分の間は横ばいが見込まれる。(プラスチック製品)
- ◆駆け込み需要が見られない。当社の商品は嗜好品であることから、増税により消費は鈍ると思われる。(紙)

業界トピックスについて

- ◆韓国向けの輸出管理規制強化については、当社は輸出管理規制の対象製品を扱っているが、社内の輸出管理手続きについて、特に大きな問題は生じておらず、受注活動にも特に影響は出ていない。(生産用機械)
- ◆若手のデザイナーが、県内の機屋を利用し、商品を製造する事例が少しずつ出てきている。(アパレル)

設備投資

- 7-9月期の設備投資実施実績見通しは前期比▲0.7ポイントと低下、設備投資意欲DI見通しは同▲3.9ポイントと低下。目的別では、「生産能力拡大・売上増」が前期比▲0.1ポイント、「合理化・省力化」が同▲2.7ポイントと低下するも、「補修・更新」は同1.7ポイント上昇する見通し。
- 7月の金属工作機械受注額は、全体では前年同月比▲31.0%と9ヶ月連続で前年を下回った。内訳は国内受注では全ての工業向けが不調で、同▲33.8%と8ヶ月連続で前年を下回り、海外向けも同▲29.2%と9ヶ月連続で前年を下回った。



現場の動き

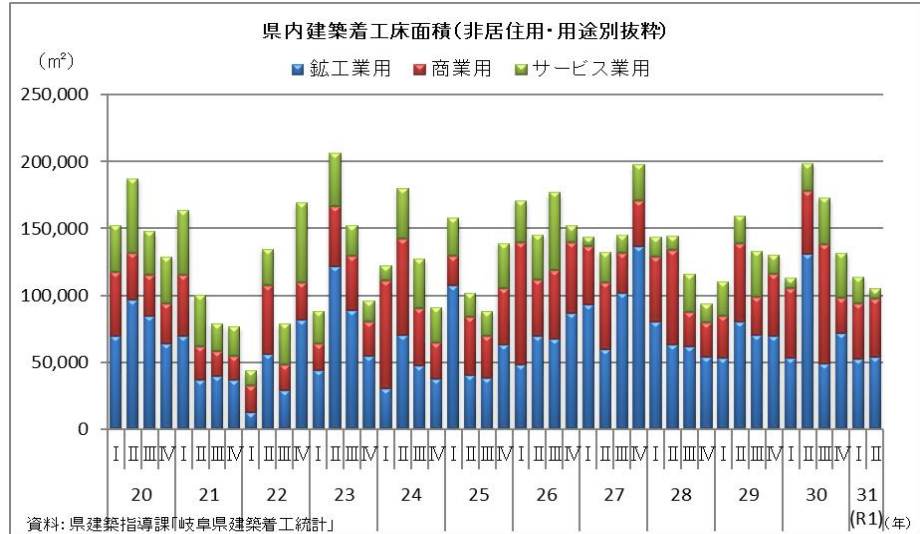
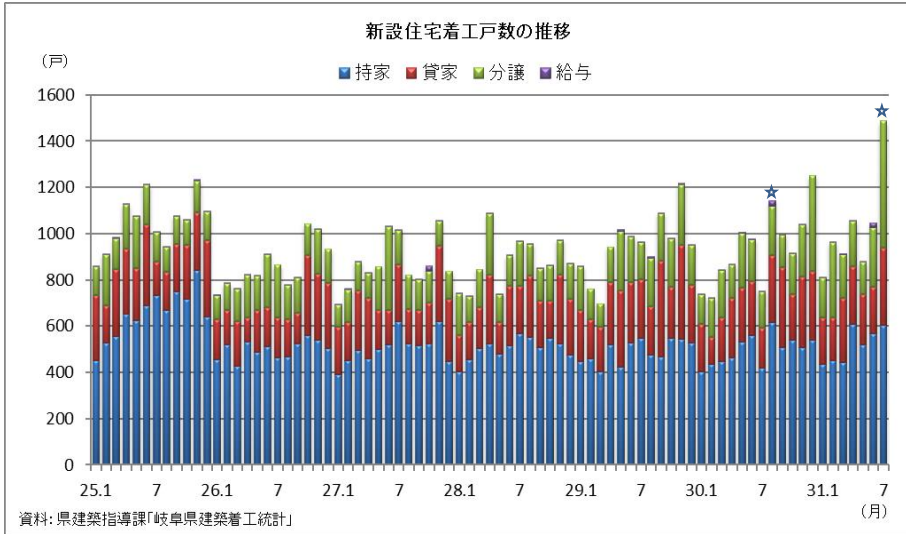
- ◆設備は随時更新中。現在、2ラインで製造しているが、商品量産化に向け、4ラインに増やす予定。(輸送用機械)
- ◆受注増加に対応するため、自動化ラインに関する設備投資を実施した。(輸送用機械)
- ◆大規模な設備投資を行ったが、受注の落ち込みで稼働に至っていない設備もある。(金属製品)
- ◆既に先行投資を済ませており、現時点では今後の設備投資は予定していない。(プラスチック製品)
- ◆生産工程のデータ処理にITを活用し、従業員の負荷軽減やミス低減に取り組んでいる。(食品)
- ◆物流関係で投資が見受けられ、工場集約の事案もあった。(金融)
- ◆設備投資は更新が中心。先行きの不透明な状況が続いていることもあって、前向き投資の話は聞かない。(金融)

住宅・建築投資

○7月の住宅着工戸数は、前年同月比100.1%と2ヶ月連続で前年同月を上回った。

○分譲で前年同月比246.5%と大幅に増加したほか、貸家で同91.9%、持家で同44.8%増加し、全体としても大幅に前年同月を上回った。

○4-6月期の建築着工床面積は、鉱工業用で前年同期比▲59.0%、商業用で同▲7.3%、サービス業用で同▲62.8%と減少したことから、全体としては同▲47.2%と9期ぶりに減少に転じた。

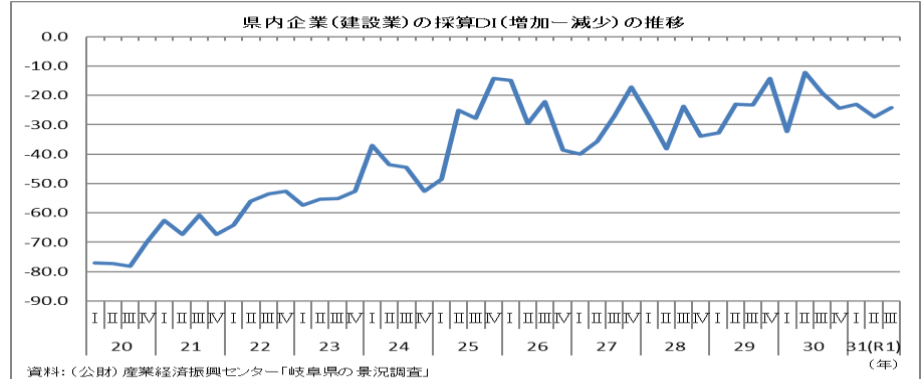
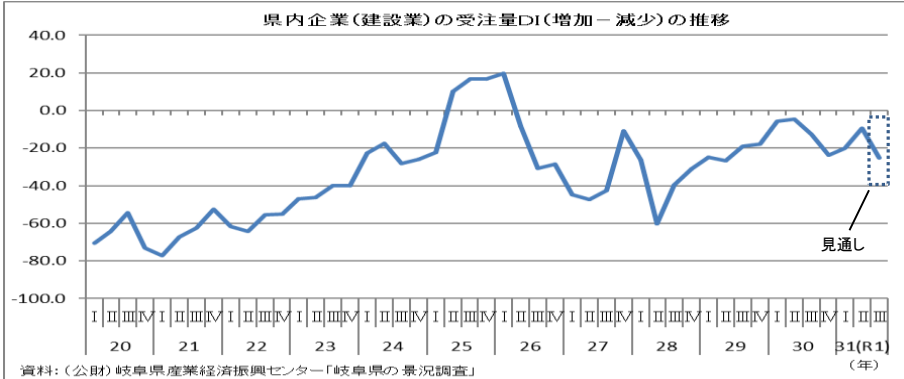
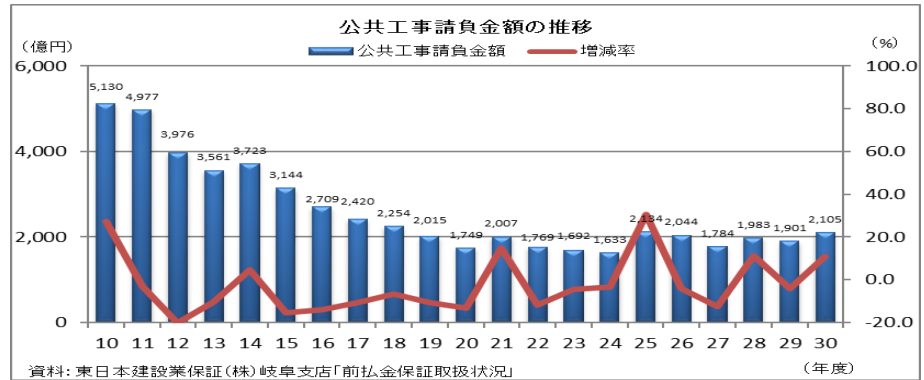
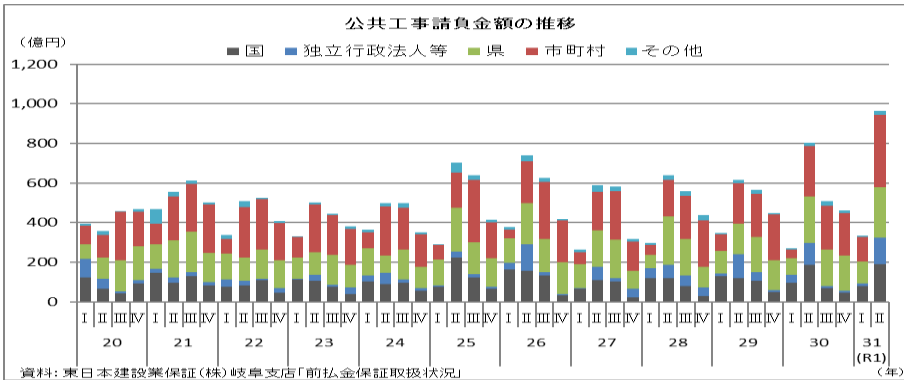


現場の動き

- ◆輸入合板等の輸入材は為替の影響を受けやすい。円高で価格が下がる見込みもある。(木材加工)
- ◆7月の九州豪雨災害により、出材が減少した。(木材加工)
- ◆8月は長期の休みがあったため、前後に駆け込みがあった。(木材加工)
- ◆従業員も年を重ねるため、将来的な雇用計画を考えていく必要がある。(木材加工)
- ◆展示場への来客数は若干増え、以前の状態を取り戻している感じである。(住宅建設)
- ◆最近、新築よりリノベーションが好調で相談件数も増えてきている。(住宅建設)
- ◆住宅の新築、改修に必要な資材等が高騰しているようだが、当社は問題なく調達できている。(住宅建設)
- ◆原木の流通量は前月から引き続き順調であるが、原木価格は横ばいである。(森林組合)
- ◆消費増税について、今のところ影響はないが、11月以降に多少影響が出てくると予想している。(森林組合)

公共工事

- 4－6月期の発注者別の公共工事請負金額は、市町村で前年同期比43.7%、その他で同42.2%、独立行政法人で同18.1%、県で同7.8%、国で同3.3%増加し、全体で同20.2%増加した。
- 県内建設業の7－9月期の受注量DI見通しは前期比▲15.9ポイントと悪化した一方、同採算DI見通しは同3.2ポイントと改善した。



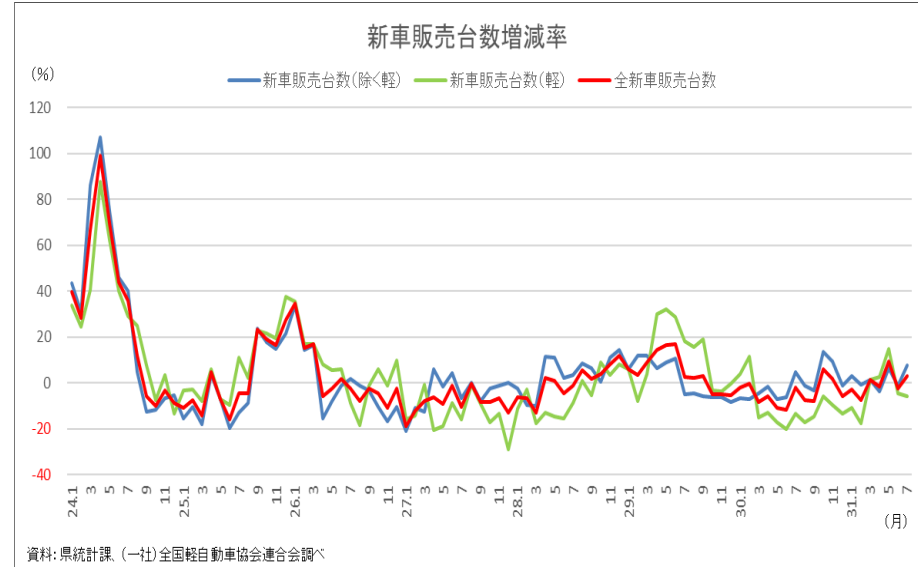
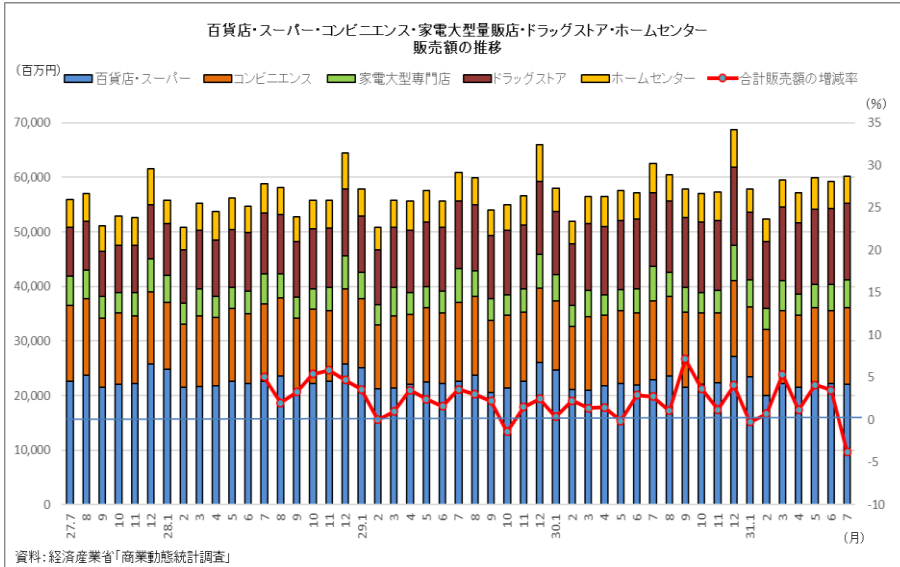
現場の動き

- ◆例年以上の発注量が想定されるため、鉄材関係以外の資材価格の上昇も予想される。
- ◆現時点ではそこまで感じていないが、今後の受注量の増加により、各種経費の単価上昇が想定される。
- ◆技術者の不足が慢性化している。ロット当たりの賃料を上げることで調整する必要がある。
- ◆休日・残業管理システムを導入したが、状況が変わらなければ、どうしても残業が発生してしまう。発注者と一体になって、工期が押さないような状況を作る必要がある。(以上、建設業者)

個人消費(流通・小売)

○7月はドラッグストアで前年同月比3.3%増加したが、家電大型専門店と同▲18.6%、ホームセンターで同▲7.3%、コンビニで同▲3.7%、百貨店・スーパーで同▲3.1%と減少し、全体で同▲3.8%と6ヶ月ぶりに前年同月を下回った。

○7月の新車販売(除く軽)は、前年同月比7.6%と2ヶ月ぶりに前年同月を上回り、軽自動車は、同▲5.7%と2ヶ月連続で前年を下回った。
○合算では同3.0%と、2ヶ月にぶりに前年同月を上回った。

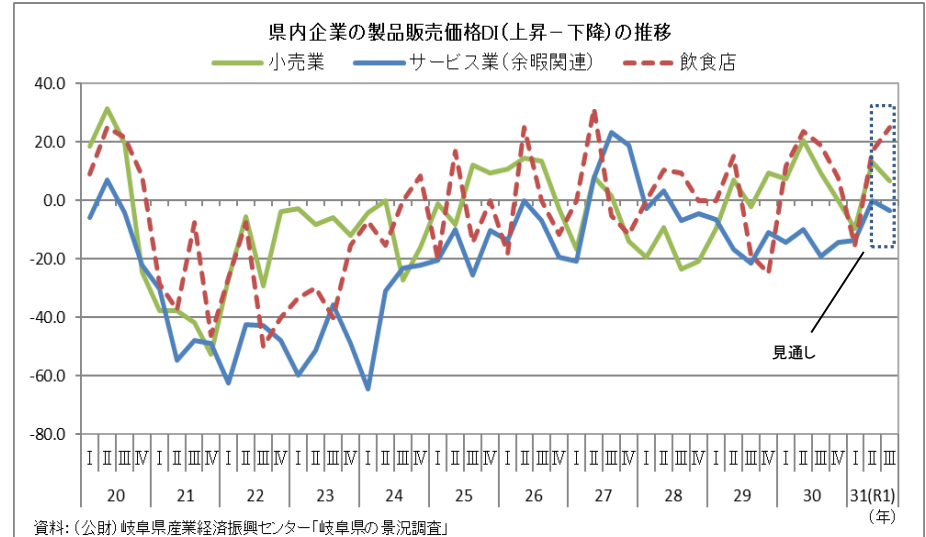
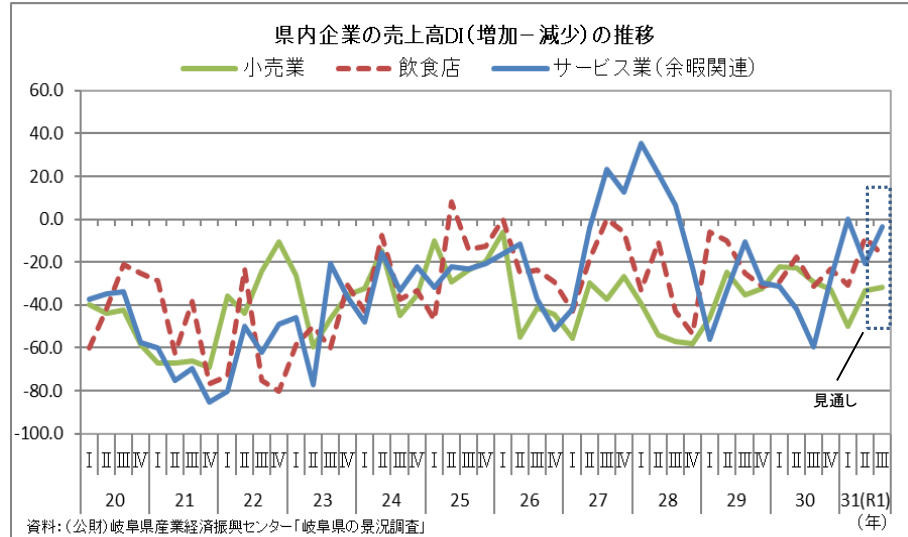


現場の動き

- ◆売上は前年同月比104%、来客は同101%。消費増税について、消耗品よりも高額商品で駆け込み需要が起こると予想する。(岐阜市内大型商業施設)
- ◆売上は前年同月比99.5%、来客は同98.3%。増税特需に向けた売場作りを実施。中でもティッシュ、ビール、おむつは複数箇所で開催している。
- ◆軽減税率対象の商品を店内で喫食するお客様へは別途サービスを検討中。(以上、各務原市内大型商業施設)
- ◆百貨店は大苦戦を強いられ、ネット販売も勢いがあることから、業界全体で対面販売が厳しくなっている。
- ◆キャッシュレスについては、若い世代を中心に利用は増えると思われる。(以上、大垣市内の商業施設)
- ◆エアコン、テレビ、冷蔵庫等、高額商品に駆け込み需要が如実に表れている。(岐阜市内家電販売店)

個人消費(流通・小売)ー2

- 7ー9月期の売上高DI見通しは、小売業で前期比1.3ポイント、サービス業(余暇関連)で同17.2ポイントとそれぞれ改善したものの、飲食店では同▲8.3ポイントと悪化した。
- 同じく販売価格DI見通しは、飲食店で前期比8.3ポイント改善したものの、小売店で同▲6.5ポイント、サービス業(余暇関連)で同▲3.5ポイントとそれぞれ悪化した。



現場の動き

- ◆和菓子店の売上は前年同月比114%、飲食店で同94%、ブティックで同87%。
- ◆7月末からの天候不順により、客足が遠のいたが、イベント等で賑わった日も見られた。(以上、柳ヶ瀬商店街)
- ◆日用品・雑貨店の売上は前年同月比75%。和菓子店の売上は同107%。
- ◆1年で最も売上が多いお盆のタイミングに台風が影響し、例年の売上と比べると大幅に減少した。
- ◆お盆のまとめ買いがなかった。(以上、大垣市商店街)
- ◆酒類販売店の売上は前年同月比98%。補助金を利用し、軽減税率対応レジを発注予定。
- ◆時計・宝石店の売上は同100%。キャッシュレス対応については、現金中心であり、導入しなくても特に支障もない。
- ◆お盆までは好調だったが、お盆以降は昨年より悪い。(以上、多治見市商店街)
- ◆家電量販店の売上は前年同月比80%。猛暑だった昨年に比べて、エアコンの販売台数が大幅に減少している。
- ◆主要なキャッシュレス決済は導入済である。(以上、高山市商店街)

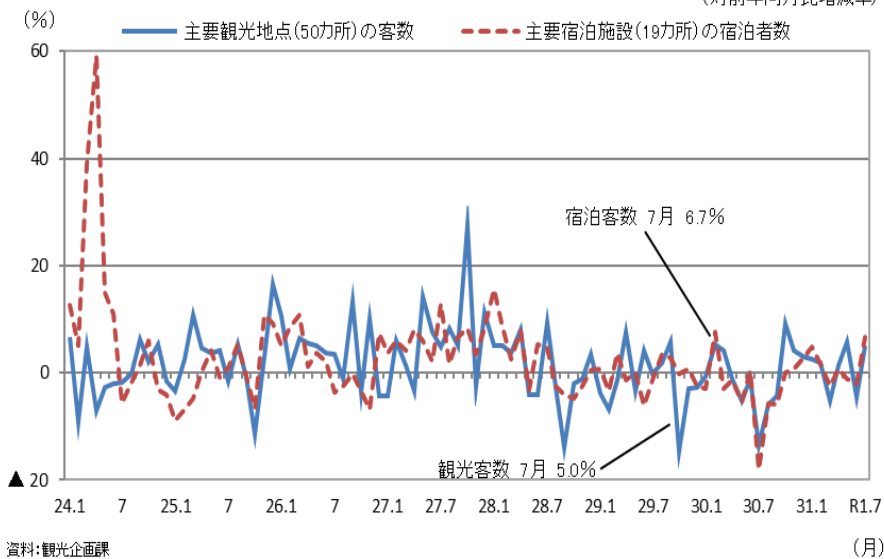
観光

○主要観光地の7月の観光客数は、前年同月比5.0%増加し、2ヶ月ぶりに前年同月を上回った。主要宿泊施設の宿泊者数は、前年同月比6.7%増加し、3ヶ月ぶりに前年同月を上回った。

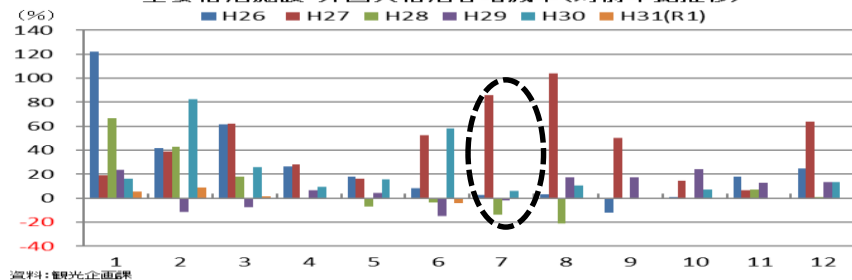
○7月の主要観光施設における外国人宿泊者数は、前年同月比▲0.7%と減少し、3ヶ月連続で前年同月を下回った。
○1～3月期の主要観光地の観光宿泊者数は、前年同期比で長良川と高山が増加した。

主要観光地点の客数及び主要宿泊施設の宿泊者数の推移

(対前年同月比増減率)

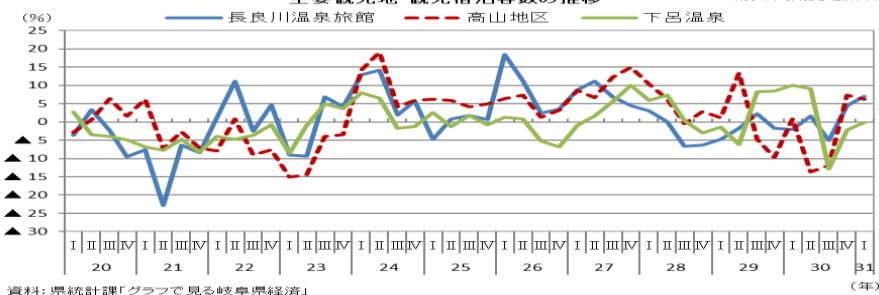


主要宿泊施設 外国人宿泊客増減率(対前年比推移)



主要観光地 観光宿泊客数の推移

(前年同期比増減率)

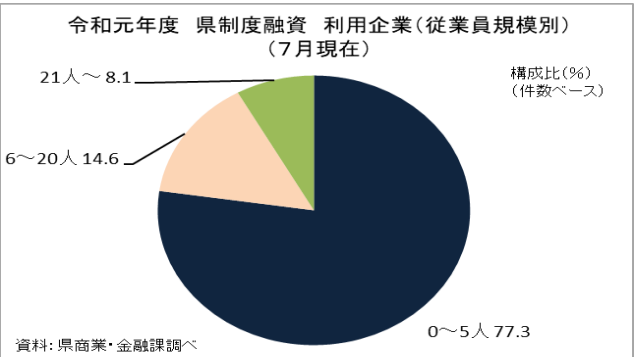
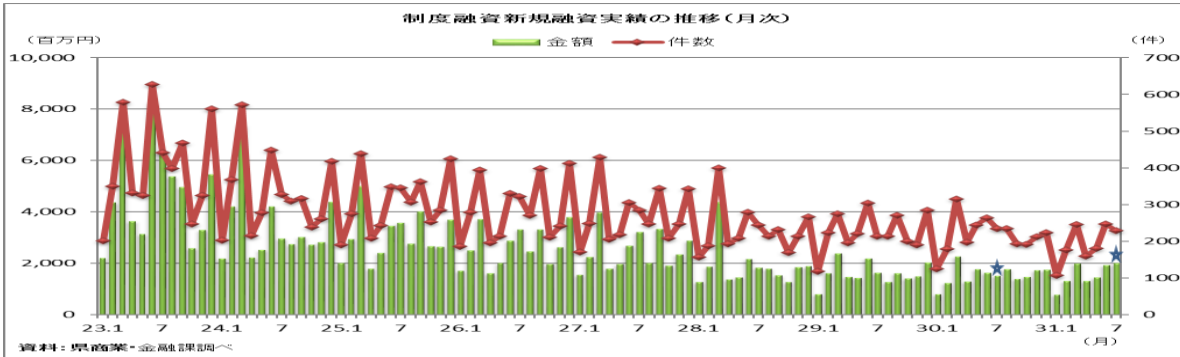
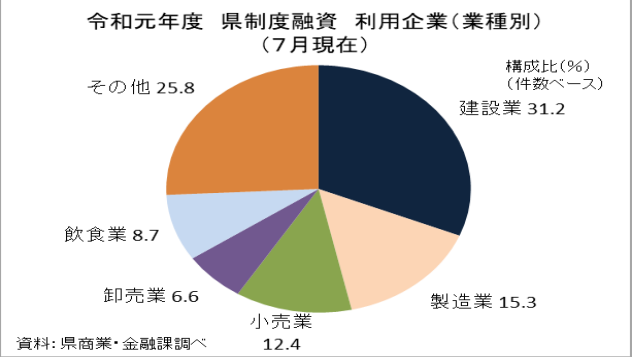
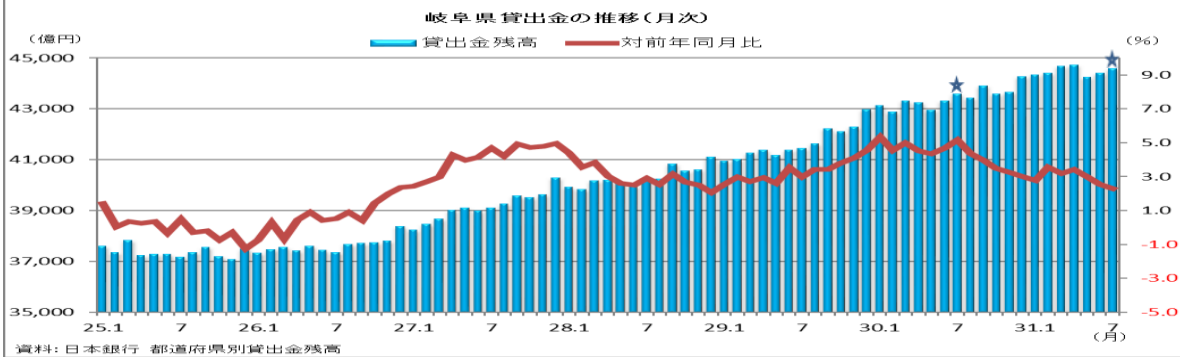


現場の動き

- ◆中国からのお客様が増加している。(岐阜市内、下呂市内の宿泊施設)
- ◆韓国、香港からのお客様が減少している。(飛騨市内、下呂市内の宿泊施設)
- ◆昨年は台風の影響で売上が激減したが、少し元に戻っている。(岐阜市内の宿泊施設)
- ◆豪雨の影響を受けた昨年より増加したが、一昨年の水準までは至らなかった。(飛騨市内の宿泊施設)
- ◆お盆は長期の休みがあったが、その後も客室は高稼働を維持。(岐阜市内、高山市内、下呂市内の宿泊施設)
- ◆米中貿易摩擦による円高を心配している。(高山市内の宿泊施設)
- ◆外国人採用については、日本語能力の格差がありすぎることが一番困る。(飛騨市内の宿泊施設)

資金繰り

- 7月の岐阜県貸出金残高は、4兆4,605円で前年同月比2.3%とプラス基調が続く。
- 7月の制度融資実績は、金額が2,020百万円で前年同月比32.5%と2ヶ月連続で増加した。件数は229件で同▲2.6%と、8ヶ月連続で減少となった。
- 従業員規模別では、5人以下の事業所が全体の77.3%を占めている。

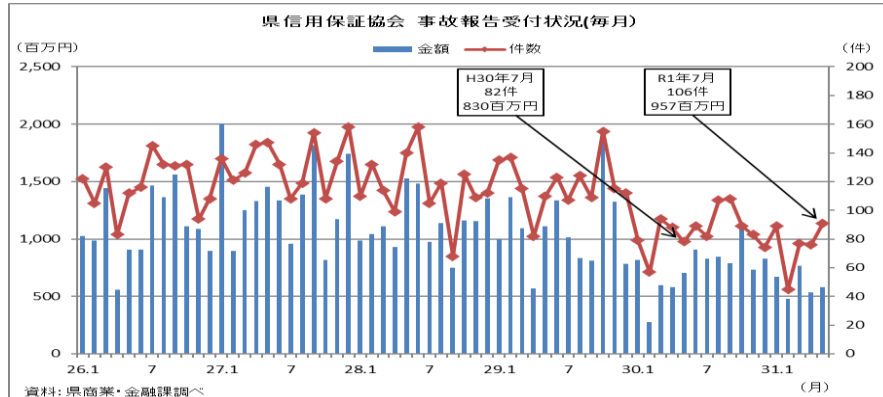
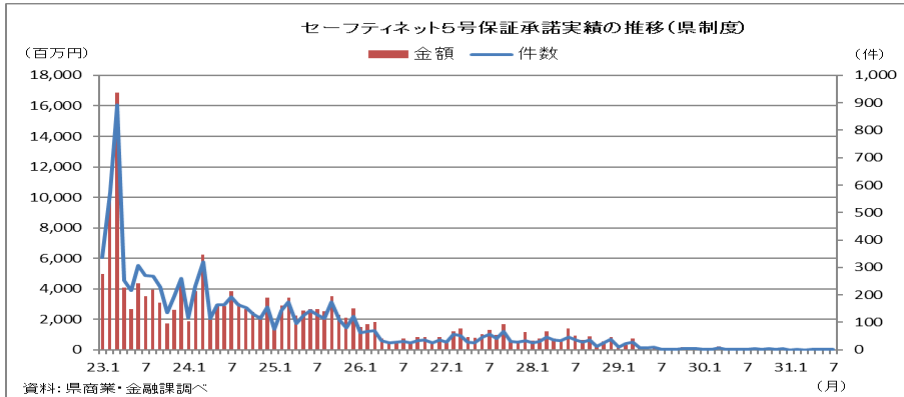
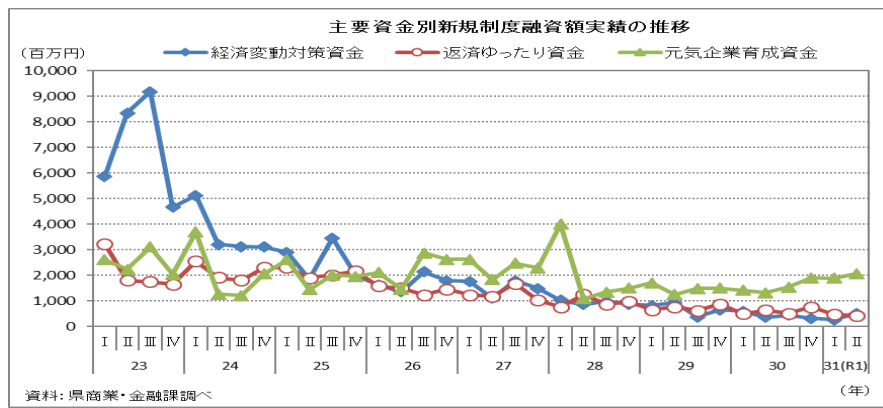
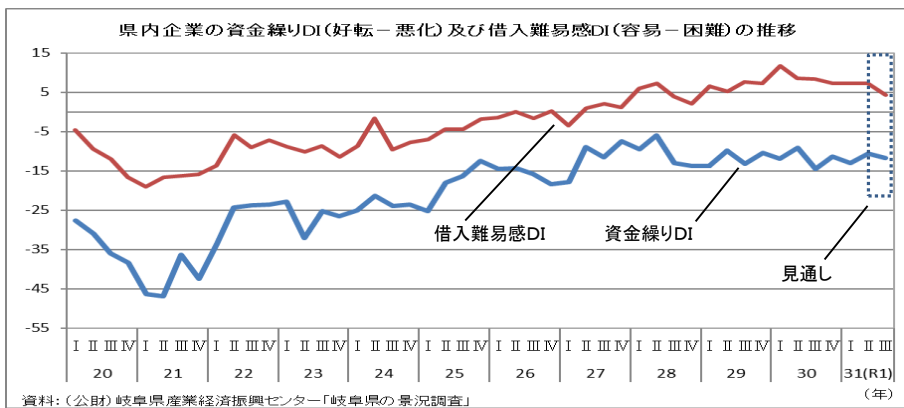


現場の動き

- ◆融資動向については、特に大きな変動はないが、設備投資が冴えず、一服している印象。
- ◆融資動向については、製造業が減少し、サービス業、不動産業で融資実績が伸びた。
- ◆現在の為替動向については、輸出入を行っている企業はシビアに捉えており、リスクヘッジに動いている。
- ◆消費増税に伴い、建設業等の受注から納品に時間を要するものの動きは落ち着いてきたが、小売りや卸売り等については、今後増税の影響が見込まれるため、事前仕入れ等の準備を行っている。
- ◆日韓関係について、韓国に協力会社がある企業は、発注先の見直しを実施している。(以上、金融)

資金繰りー2

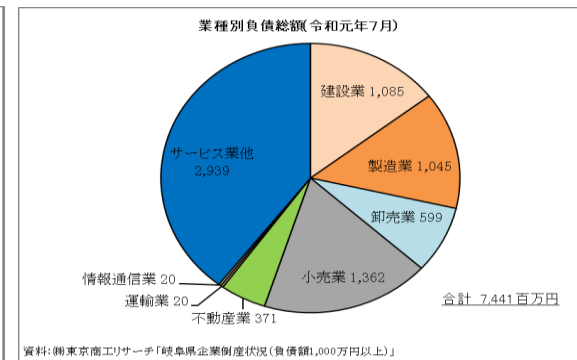
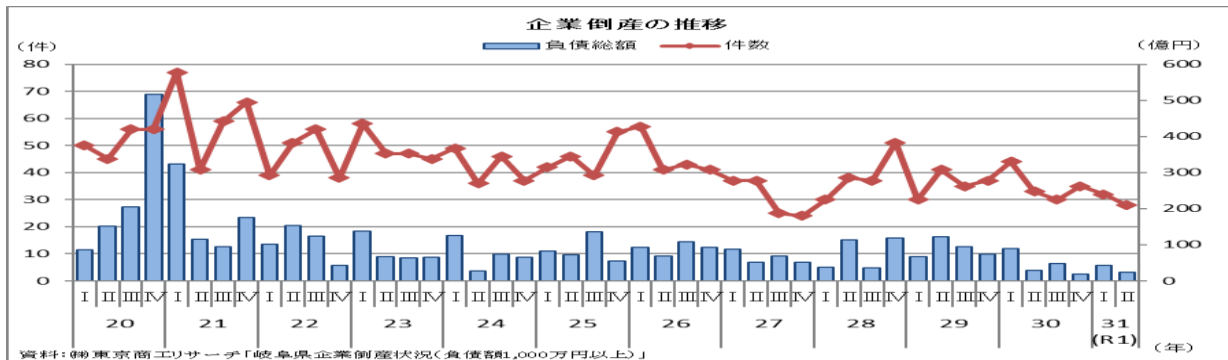
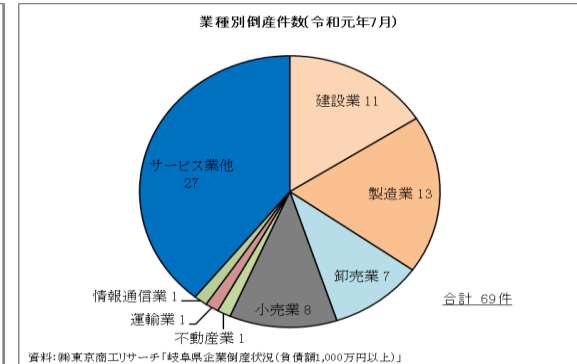
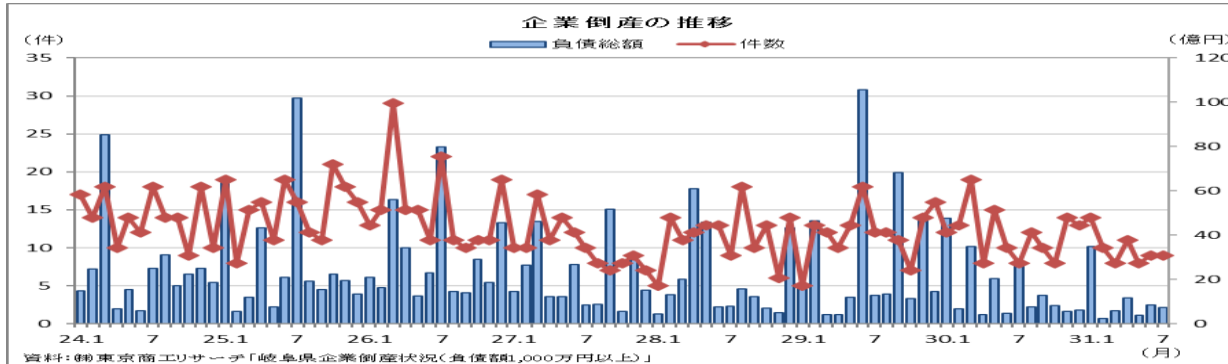
- 県内企業の7-9月期の資金繰りDIは見通しは▲11.7で、前期比▲1.2ポイントと悪化。同借入難易感DI見通しは4.3で、同▲2.9ポイントと悪化。
- 4-6月期の主要資金別新規制度融資実績は、返済ゆったり資金で前年同期比▲32.5%と減少が継続しているものの、経済変動対策資金で同38.4%と3ヶ月ぶりに増加、元気企業育成資金で同57.4%と5ヶ月連続で増加となった。
- 7月のセーフティネット5号保証承諾実績は、件数が2件で前年同月比1件増加、金額は17百万円で同56.5%と2ヶ月ぶりに増加したものの、全体の利用としては非常に低調に推移。
- 7月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数は106件で前年同月比29.3%と2ヶ月ぶりに増加。金額は957百万円で同15.3%と4ヶ月ぶりに増加。



倒産

○7月の倒産件数は前月比同等の9件、負債総額は前月比▲99百万円と減少し、737百万円となった。

○1月～7月までの累計倒産件数は69件となり、前年同期の85件から16件減少。累計負債総額は7,441百万円となり、前年同期の14,649百万円から7,208百万円減少で推移した。



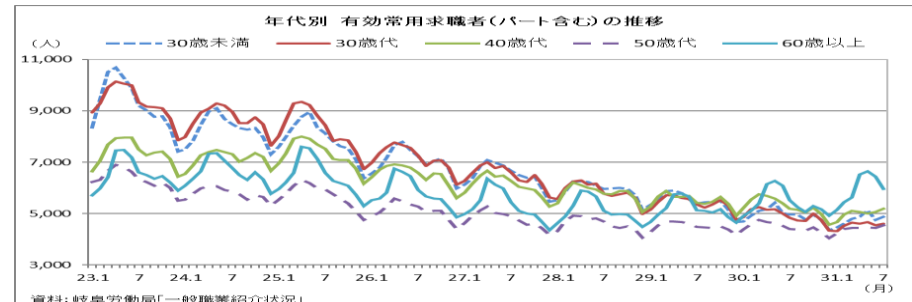
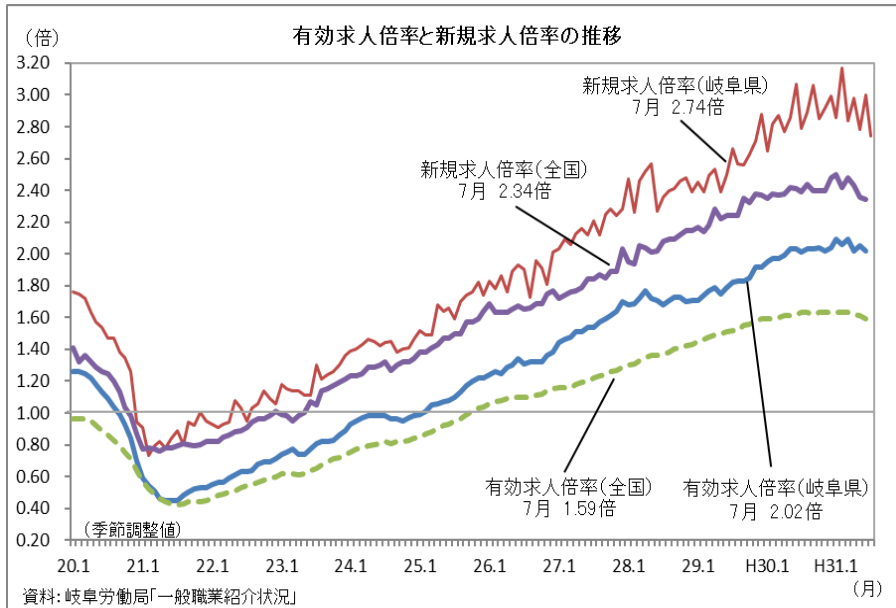
専門機関の分析(東京商工リサーチ)

- ◆ エスカレートする米中貿易摩擦は、世界経済にとって大きなリスクがあり、さらに事態が悪化すれば、日本経済が景気後退に陥るきっかけとなる可能性もある。輸出減速等を受けた製造業の悪化基調や、天候不順により衣料や食品に関連する業種の低迷も影響し、国内景気は後退局面入りの様相を呈してきた。このような中で、今後は消費税率引き上げによる個人消費の落ち込みや、日韓関係の動向にも注視する必要がある。
- ◆ 2019年2月度以降の倒産件数は10件前後で推移し、依然として中小零細企業の倒産が大半を占めている状況に変わりないが、景況感に好転材料が見出し難い状況が続き、先行き不透明感は一層強まっている。

雇用

- 7月の有効求人倍率は2.02倍と前月比0.03ポイント低下。全国で3番目の水準。
- 7月の新規求人倍率は2.74倍と前月比▲0.26ポイントと低下。

- 7月の雇用保険受給者人員は、前年同月比11.6%と上昇し、4ヶ月連続で前年を上回った。
- 年代別有効常用求職者は、40歳代、50歳代、60歳以上で前年同月比増加。



現場の動き

- ◆生産量の変動により、量産部門での増産対応要員の不足は解消されつつある。(輸送用機械)
- ◆専門的な知識を要する部門については、引き続き人員不足であるが、中途採用は困難な状況。(輸送用機械)
- ◆ベトナム人実習生の寮を改築し、8月より運用を開始している。(輸送用機械)
- ◆一時期のような人手不足感は無く、雇用需給のバランスが戻ってきた印象。(輸送用機械)
- ◆今秋に技能実習生11名の採用が決定。既に25名採用しており、1年前の16名から大幅に伸長。(金属製品)
- ◆来年度は高卒6名の採用が決まりそう。一方、大卒も2名内定を出したが、来てくれるか不安。(生産用機械)
- ◆受注が落ち着いており、人手が足りていることから、派遣の更新をしなかった従業員もいる。(生産用機械)
- ◆製造量は減少しているが、職人の高齢化による慢性的な人手不足感はある。(アパレル)

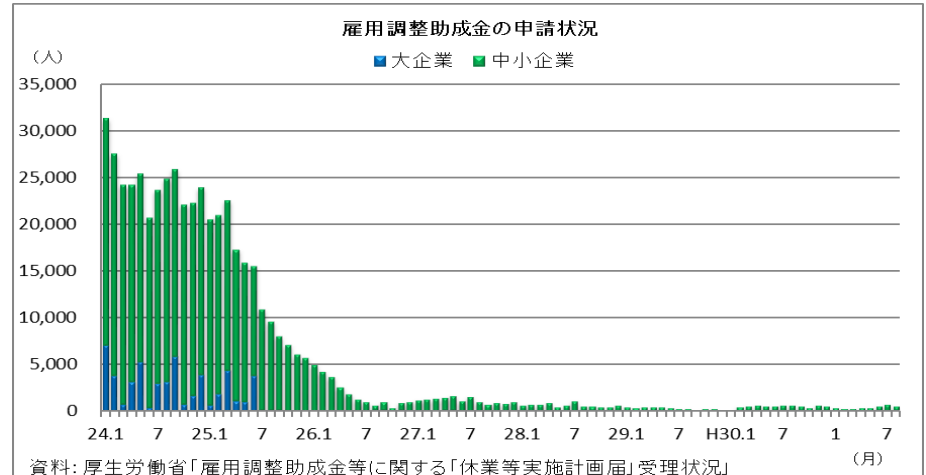
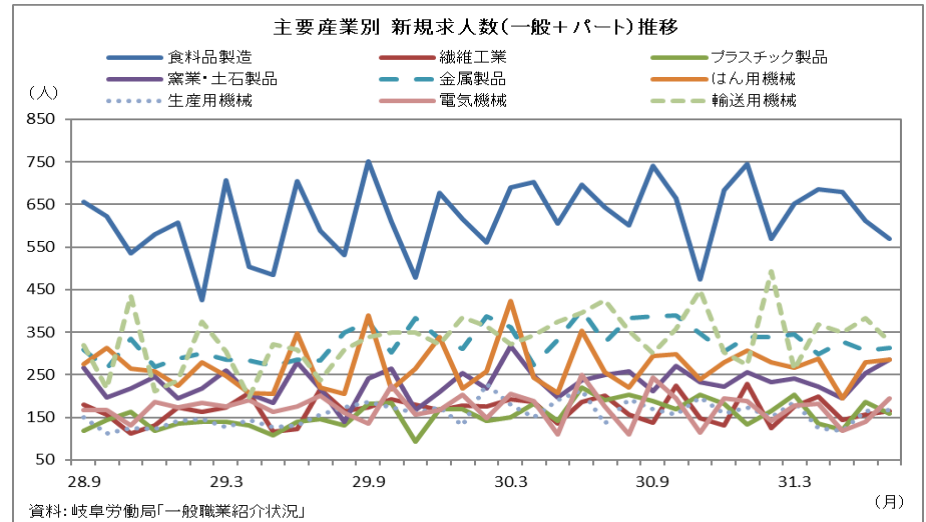
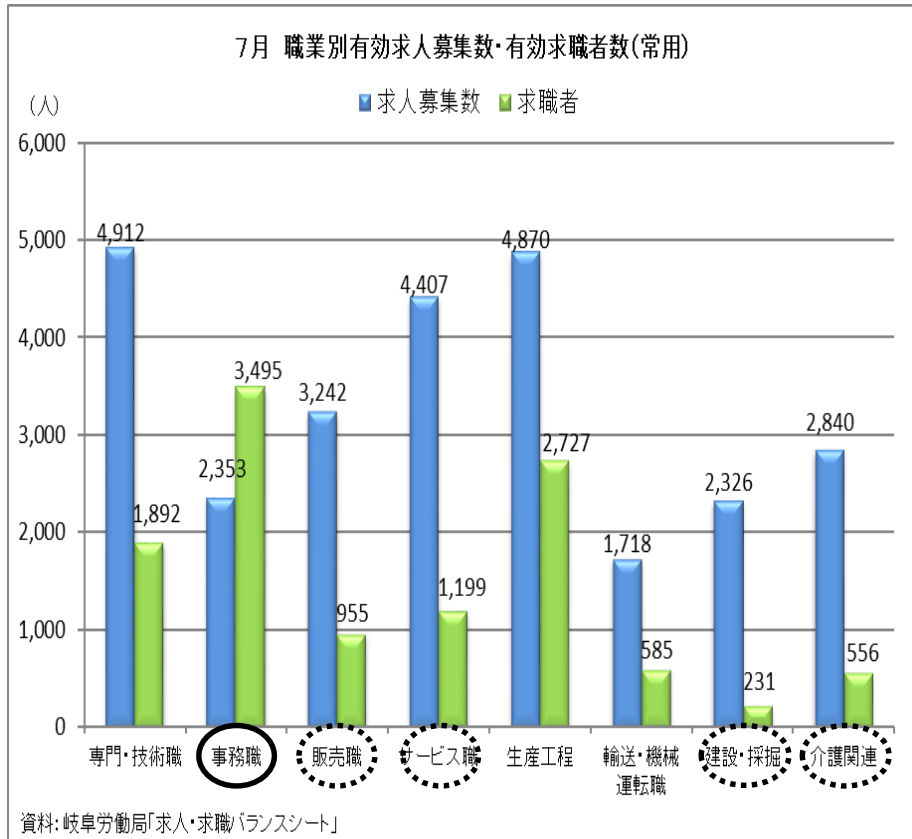
雇 用(職業別)

○多くの分野において人手不足の状態。建設・採掘は求人倍率10.1倍、介護関連は求人倍率5.1倍となる等、特に顕著。

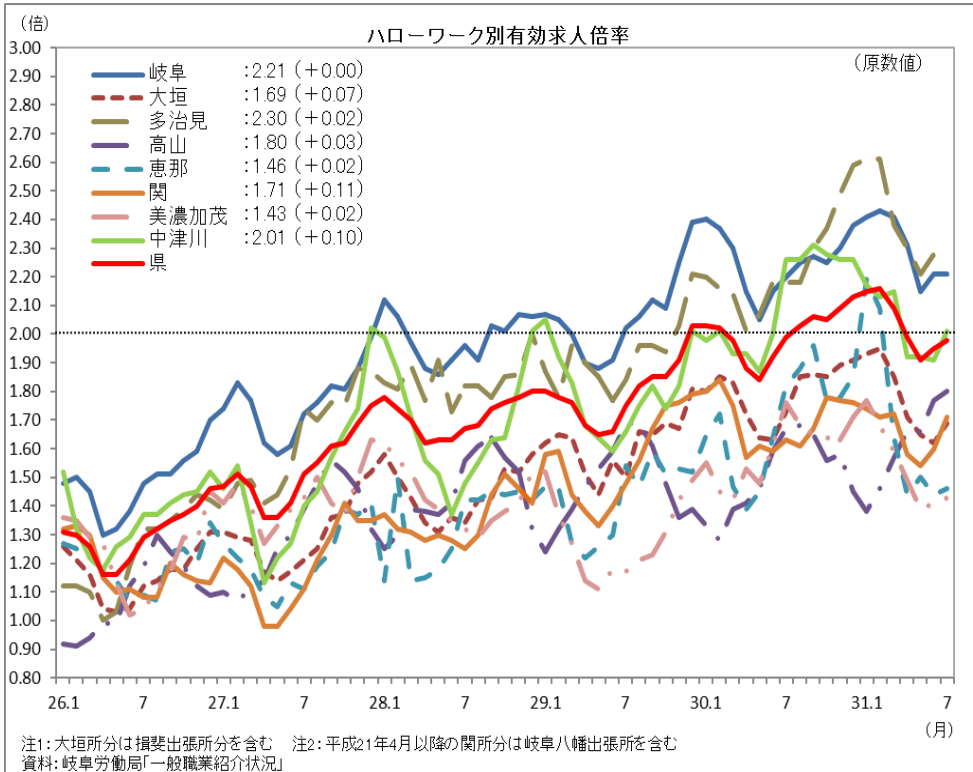
○また、販売職3.4倍、サービス職3.7倍などサービス産業においても人手不足は深刻。

○一方で、事務職の求人倍率は0.7倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

○7月の主要産業新規求人数は、輸送用機械で前月比▲14.4%、プラスチック製品で同▲14.1%と大幅に減少したものの、電気機械で同39.3%、窯業・土石で同12.6%と大幅に上昇する等、多くの産業で上昇した。



雇用(地域別)



○7月のハローワーク別有効求人倍率は、岐阜、多治見に加え、中津川が2倍超となった他、その他の地域においても前月比で増加した。

現場の動き(前月比)

<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数はやや横ばい、求職者はやや増加。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数、求職者数ともに減少。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数はやや減少。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数、求職者数ともに減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数、求職者数ともに減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数、求職者数ともに減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人者数は増加、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

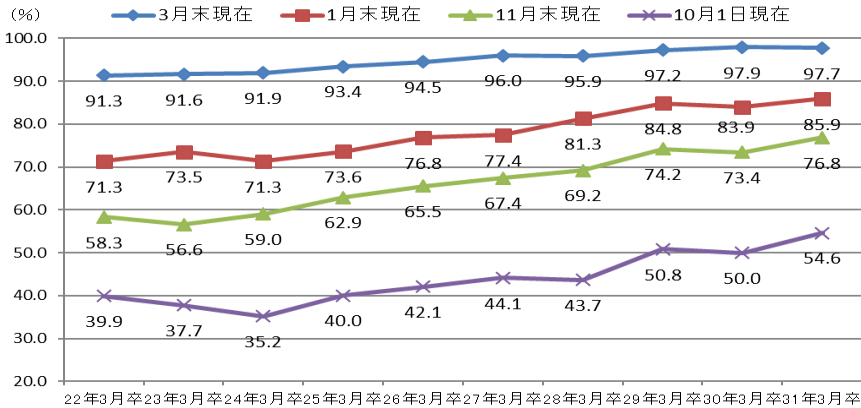
<窓口の様子> ※前月比

- ◆中津川以外は、混雑しているもしくは横ばい。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

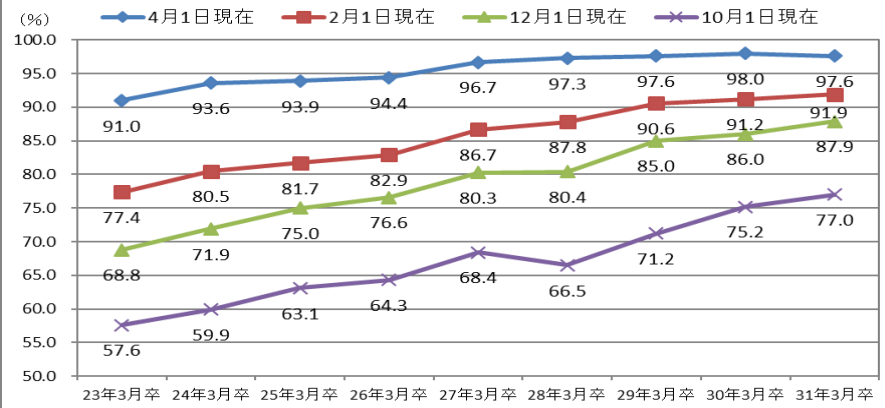
- 岐阜県の平成31年3月末時点の大学・短大卒業者(平成31年3月卒業)の就職内定率は、97.7%であり、前年比▲0.2ポイントと低下した。
- 全国の平成31年4月1日現在の大学・短大卒業者(平成31年3月卒業)内定率は97.6%であり、同▲0.4ポイントと低下した。

新規卒業者(大学・短大等)の就職内定率の推移<岐阜県>



資料: 岐阜労働局「新規学校卒業者(大学・短大等)の就職状況」

新規卒業者(大学)の就職内定率の推移<全国>



資料: 厚生労働省「大学等卒業予定者の就職状況調査」

現場の動き(2020卒の動きなど)

<大学へのヒアリング>

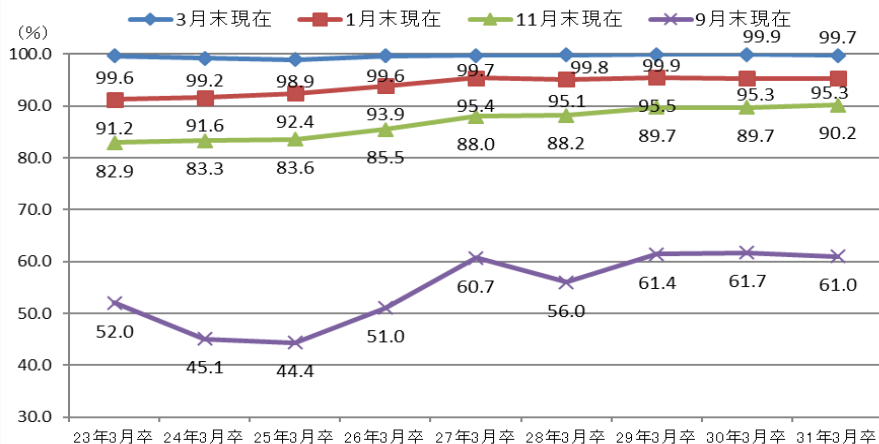
- ◆20卒については、相談室の混雑はなく、大学院進学の結果待ち等に関する相談が多い。
- ◆20卒の内定率は、80%程度。決まっていない学生には、ゼミの面談などで個別にフォローしていく。
- ◆20卒の内定率は、65%程度。求人は多くきているため、100%を目指していく。
- ◆21卒については、大学開催のインターンシップ参加は20名程度。半数以上は外部のものへ参加しているようだ。
- ◆21卒については、インターンシップに参加していると思われる。(以上、岐阜県内大学)
- ◆20卒の内定率は、80%程度。前年同時期が77%だったため、微増している。
- ◆20卒について、内定未取得の学生はぼちぼちセンターに来ている。個別での相談、紹介の対応をしている。
- ◆21卒に対しては、夏休み明けから本格的にガイダンスや就活講座を進めていく。
- ◆21卒について、夏休みだが、インターンシップ前後のフォローのため多くの学生がセンター来ている。
- ◆21卒に対しては、9月下旬からガイダンスや企業を招いてのイベントを開催する予定。(以上、愛知県内大学)

雇用(高校新卒者の就職)

○岐阜県の平成31年3月末時点の高校卒業者(平成31年3月卒業)就職内定率は99.7%であり、前年比▲0.2ポイントと低下した。

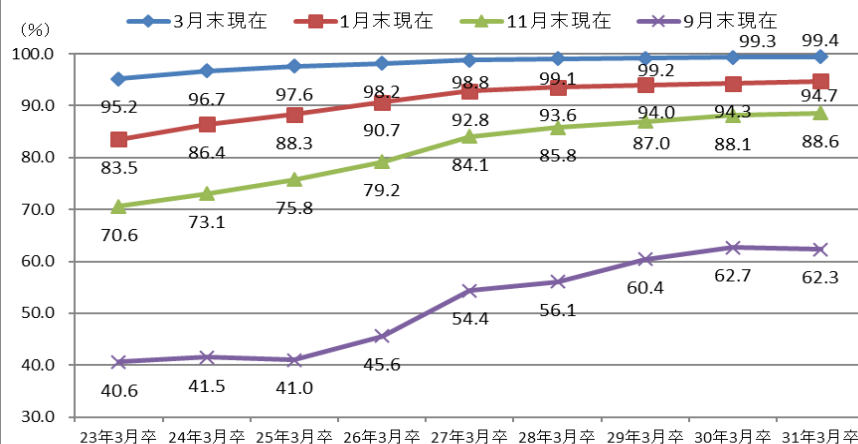
○全国の平成31年3月末時点の高校卒業者(平成31年3月卒業)就職内定率は99.4%であり、同0.1ポイント上昇した。

新規卒業者(高校)の就職内定率の推移<岐阜県>



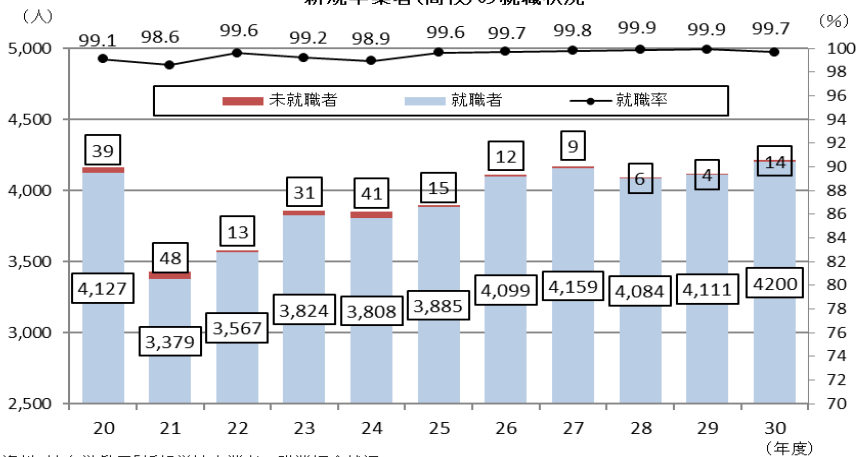
資料: 岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

新規卒業者(高校)の就職内定率の推移<全国>



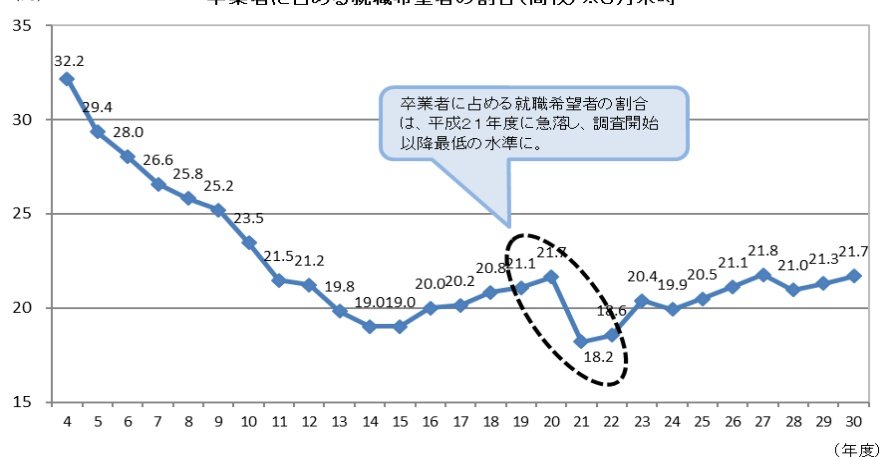
資料: 厚生労働省「高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況(高校・中学新卒者)」

新規卒業者(高校)の就職状況



資料: 岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

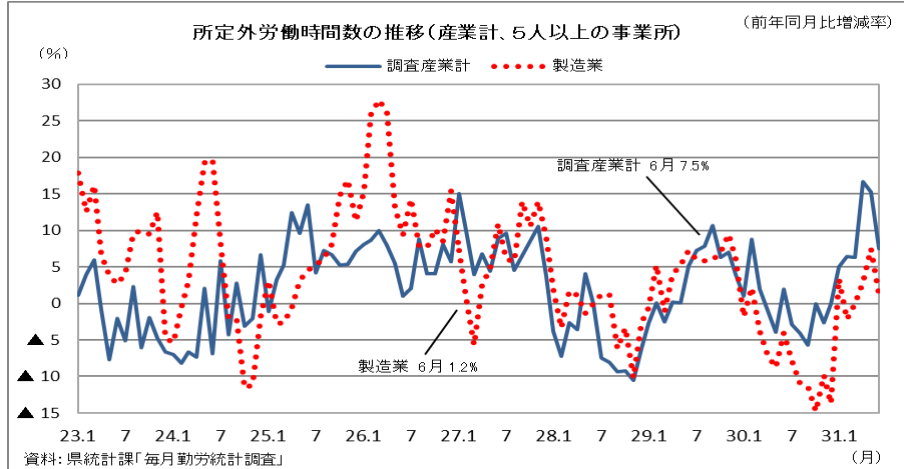
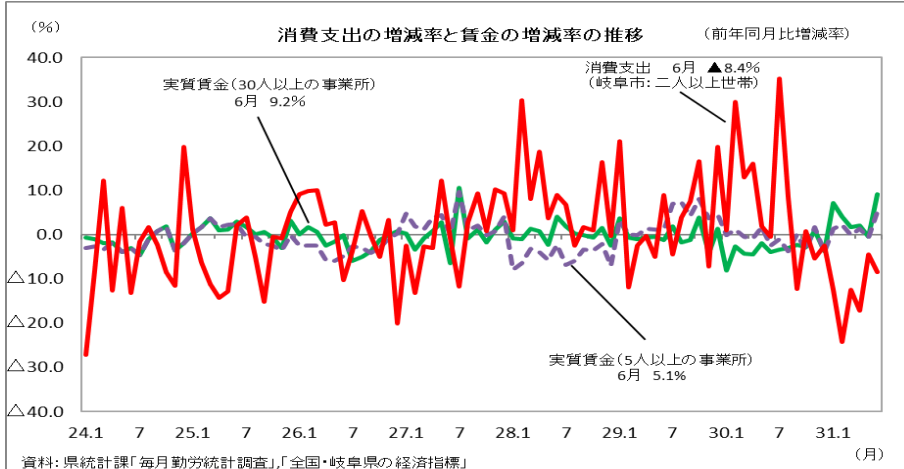
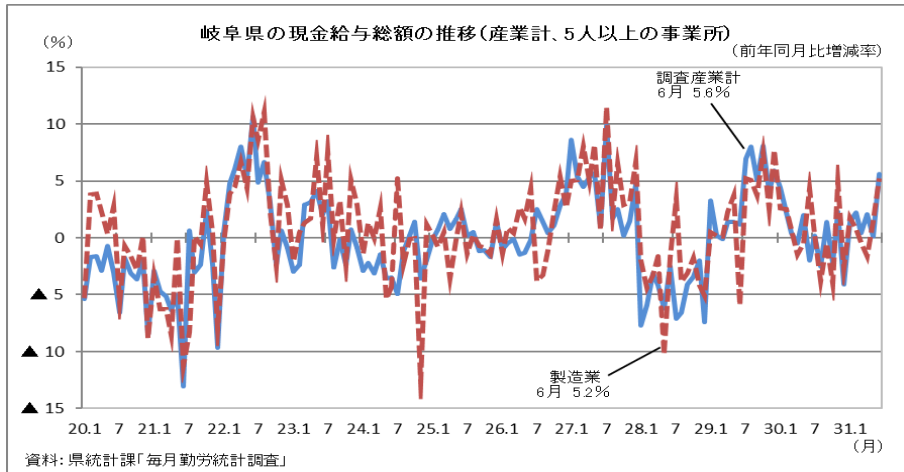
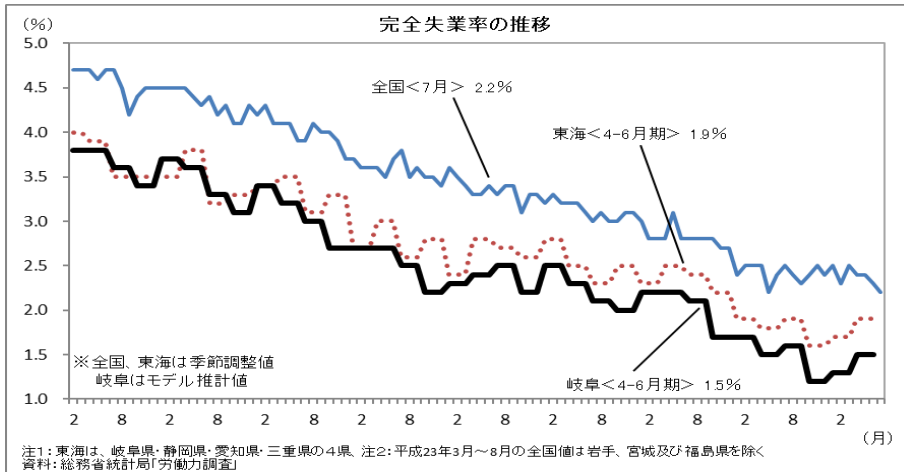
卒業者に占める就職希望者の割合(高校)※3月末時



資料: 岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

雇 用(完全失業率等)

- 全国の7月の完全失業率は2.2%と前月比▲0.1ポイントと減少。岐阜県の4-6月期の平均は1.5%であり、前期比0.2ポイント増加。
- 6月の岐阜県現金給与総額は、全産業で前年同月比5.6%、製造業で同5.2%増加。
- 6月の実質賃金増減率は、5人以上の事業所は前年同月比5.1%、30人以上の事業所は同9.2%増加。一方、消費支出については同▲8.4%と、8ヶ月連続の減少となった。
- 6月の所定外労働時間数は前年同月比7.5%増加した。



<経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業は、鉱工業生産指数で非鉄金属やはん用機械を中心にすべての主要産業で前月比低下した。ヒアリングにおいては、受注状況が好調等といったプラスの声もあれば、米中貿易摩擦をはじめとした海外情勢への不透明感からマイナスの声も聞かれ、先行きの見通せない状況となっている。
- 地場産業は、鉱工業生産指数で木材・木工品や窯業・土石等が前月比で低下したが、食料品やパルプ・紙等は上昇した。ヒアリングにおいては、市場の冷え込みや原料価格高騰を不安視する声も聞かれ、依然として厳しい状況にある。
- 設備投資は、工作機械受注額については、国内向けは8ヶ月連続、海外向けは9ヶ月連続で前年同月を下回っている。ヒアリングにおいては、慎重な投資姿勢の企業も見られる一方、人手不足解消に向けた設備投資には、比較的活発さが見られる。
- 個人消費は、小売店の販売額については、ドラッグストアが前年同月比で増加したものの、全体としては6ヶ月ぶりに減少した。消費増税を控え、高額商品に駆け込み需要が発生しているとの声があり、また、軽減税率制度等に対応した動きも見られる。
- 観光は、豪雨や台風、猛暑等に見舞われた前年同月と比較すると、梅雨寒が続いたものの、観光客数、宿泊客数ともに前年同月を上回った。
- 企業の資金繰りは、借入環境に変化は見られない。一方で、金融機関としては、消費増税や海外情勢にかかる為替動向等、外部環境による企業への影響を注視している。
- 雇用面は、有効求人倍率等の関連指標が高止まりする中で、一部企業には受注減を主因として、人手不足感が薄まってきてはいるとの声もあるが、全体的には依然として人手不足が慢性化した状態にある。